



(為替ヘッジあり)の運用実績

2025年10月31日 現在

運用実績の推移		(設定日前日 = 10,000として指指数化 : 日次)	
(億円)			
13,000	基準価額(分配金再投資)	300	
12,000	基準価額 (左軸)	250	
11,000		200	
10,000		150	
9,000		100	
8,000	純資産 (右軸)	50	
7,000		0	
24/02 24/05 24/08 24/11 25/02 25/05 25/08			

・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指數、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

10,005 円

※分配金控除後

純資産総額

36.1 億円

●信託設定日 2024年2月16日

●信託期間 無期限

●決算日 原則1月、7月の各28日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.2%
3ヵ月	2.0%
6ヵ月	1.4%
1年	0.1%
3年	—

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年7月	0 円
2025年1月	0 円
2024年7月	0 円
—	—
—	—

設定来

0.1%

設定来累計

0 円

設定来 = 2024年2月16日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

(為替ヘッジなし)の運用実績

2025年10月31日 現在

運用実績の推移		(設定日前日 = 10,000として指指数化 : 日次)	
(億円)			
13,000	基準価額(分配金再投資)	1,200	
12,000	基準価額 (左軸)	1,000	
11,000		800	
10,000		600	
9,000	純資産 (右軸)	400	
8,000		200	
7,000		0	
24/02 24/05 24/08 24/11 25/02 25/05 25/08			

・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指數、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

11,071 円

※分配金控除後

純資産総額

276.6 億円

●信託設定日 2024年2月16日

●信託期間 無期限

●決算日 原則1月、7月の各28日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	4.0%
3ヵ月	6.3%
6ヵ月	11.7%
1年	4.7%
3年	—

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年7月	10 円
2025年1月	30 円
2024年7月	20 円
—	—
—	—

設定来

11.3%

設定来累計

60 円

設定来 = 2024年2月16日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

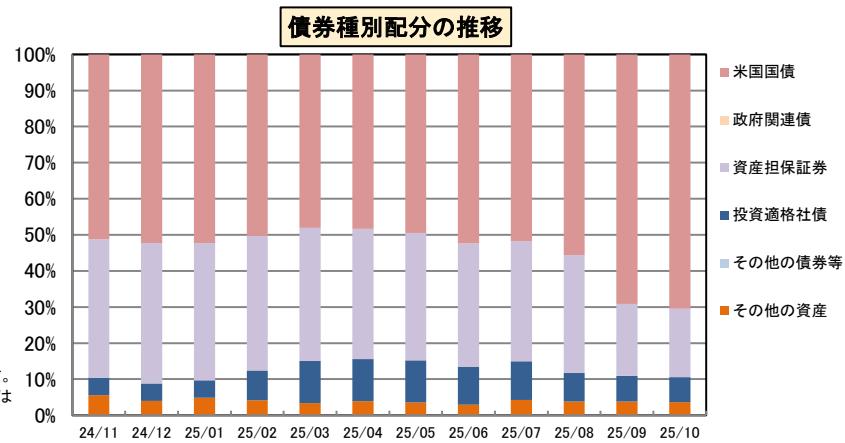


ブランディワイン米国債券戦略 マザーファンドの資産内容

資産内容

2025年10月31日 現在

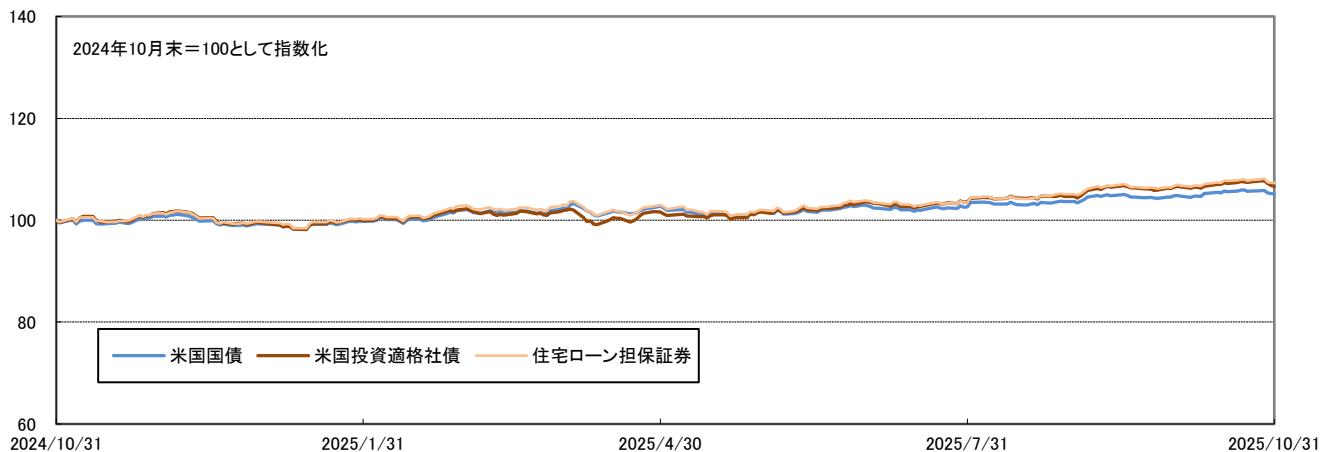
債券種別配分	
債券種別	純資産比
米国国債	70.5%
政府関連債	0.0%
資産担保証券	19.0%
投資適格社債	7.0%
その他の債券等	0.0%
その他の資産	3.6%
合計	100.0%



・投資適格社債は格下げにより投機的格付となった銘柄も一部含む場合があります。
・政府関連債は地方債や国営企業・政府系機関の債券を含みます。資産担保証券は住宅ローン担保証券や商業用不動産ローン担保証券等を含みます。

(ご参考)資産別パフォーマンスと為替レートの推移、米ドルヘッジコスト

2025年10月31日 現在



資産	月間騰落率 (月末ベース)
米国国債	0.6%
米国投資適格社債	0.4%
住宅ローン担保証券	0.9%

米国国債:ブルームバーグ米国債インデックス(米ドルベース)

米国投資適格社債:ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス(米ドルベース)

住宅ローン担保証券:ブルームバーグ米国MBSインデックス(米ドルベース)

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成



※ファンドの実際の為替ヘッジコスト(もしくはプレミアム)を示したものではなく、米ドルの対円のスボットレートと1か月物フォワードレートを用いて野村アセットマネジメントが算出し年率換算したものです。

※ヘッジコストがマイナスの場合はヘッジプレミアムとなります。

●「Bloomberg®」およびブルームバーグ米国債インデックス、ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス、ブルームバーグ米国MBSインデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、ブランディワイン米国債券戦略ファンドを承認、支持、レビュー、推薦するものではありません。ブルームバーグは、ブランディワイン米国債券戦略ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



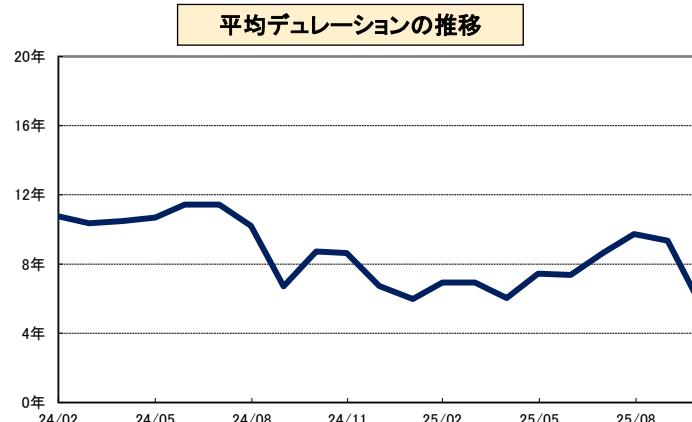
ブランディワイン米国債券戦略 マザーファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2025年10月31日 現在

ポートフォリオ特性値	
平均格付	AA
平均最終利回り	4.3%
平均デュレーション	5.7年
組入銘柄数	36銘柄

- 上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
- デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
- 平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。



格付別配分	
格付	純資産比
AAA	0.0%
AA	89.4%
A	0.8%
BBB	6.2%
BB以下および無格付	0.0%
その他の資産	3.6%
合計	100.0%

満期配分	
残存年数	純資産比
1年未満	0.6%
1年～3年	12.1%
3年～5年	1.5%
5年～7年	22.1%
7年～10年	23.0%
10年～20年	0.0%
20年超	37.1%
その他の資産	3.6%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2025年10月31日 現在

銘柄	資産	純資産比
US TREASURY N/B	米国国債	23.0%
US TREASURY N/B	米国国債	22.1%
US TREASURY N/B	米国国債	9.7%
US TREASURY FRN	米国国債	5.4%
US TREASURY FRN	米国国債	5.4%
US TREASURY N/B	米国国債	5.0%
G2 MA9780	資産担保証券	2.9%
G2 MA9907	資産担保証券	2.9%
G2 MB0093	資産担保証券	2.6%
G2 MA9852	資産担保証券	1.6%
合計		80.4%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、上旬は横ばいで推移しましたが、中旬にかけて、米中関係の悪化懸念が再燃したことや、政府閉鎖長期化の影響への懸念、一部地銀に対する不正融資の疑いなどから投資家の間でリスク回避姿勢が強まり、利回りは低下(価格は上昇)しました。下旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で市場予想通りの追加利下げと12月からのQT(量的引き締め)停止が決定されたものの、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が市場の想定より12月の追加利下げに対して慎重な発言をしたため、今後の追加利下げ観測が後退したことなどで利回りは上昇(価格は下落)しました。なお月間を通しては、利回りは低下しました。

○ドル・円相場は、上旬は、自民党総裁選での高市氏の勝利を受けて日本の財政悪化懸念や日銀による早期追加利上げが困難になるとの観測が生じたため、円安・ドル高になりました。中旬は、自公連立政権の解消により高市氏の首相指名に不透明感が生じたこと、米中の貿易摩擦への懸念再燃などにより、円高・ドル安になりました。下旬にかけては、自民党と日本維新の会の連立政権が樹立され、高市氏が首相に就任したことで財政や日銀の金融政策への懸念が再燃したこと、米国での12月の追加利下げ観測の後退、日銀の植田総裁が利下げを急がない姿勢を示す発言をしたことなどを受けて、円安・ドル高となりました。なお、月間を通じても円安・ドル高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしで、それぞれ+0.17%、+3.99%となりました。米国の労働市場の弱まりやFRBによる今年2回目の利下げを受けて米国債利回りが低下する中、長期ゾーンの米国債のポジションが最もプラスに影響しました。

主に米国の市場環境や金融政策の方向性に基づき、次のような戦略を実行しています。

○当ファンドでは、当月はポートフォリオのデュレーション※を市場全体と同程度の水準に設定し、米国30年国債利回りが低下した局面ではデュレーションを短期化しました。年内は、米国債利回りが概ね一定のレンジ内で推移し、主にクーポン収入を通じてリターンを確保できる環境が続くと見込んでいます。FRBが金融緩和姿勢を再開し、歳出法案などの財政刺激策の効果が徐々に顕在化しつつある一方で、関税の影響に、よりこの景気の押し上げ効果が一部相殺される可能性については、慎重に見極める必要があります。こうした環境下、米国債利回りが現状のレンジを下抜けるためには、景気後退リスクの一段の高まりが条件になると想っています。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

今後の運用方針 (2025年10月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済はこれまでのところ、インフレの緩和を伴いながら大幅な景気後退を回避する「ソフトランディング※(軟着陸)」シナリオが優勢となっています。関税ショックに対しても、価格転嫁の緩やかさ、民間部門の健全なバランスシート、AI主導の設備投資ブームといった要因により、予想以上の底堅さを示しています。一方で、労働市場の減速や政策運営の不確実性を踏まえると、今後はより慎重な姿勢が求められます。米国の雇用創出はゼロ近辺まで減速しており、GDP成長と雇用の間にはかい離が生じています。年内の主なリスク要因としては、米連邦政府の長期閉鎖による景気下押しや重要統計の公表遅延、さらに米最高裁による緊急関税に関する判決が貿易体制を再構築する可能性が挙げられます。こうした環境下、米国の金利水準は概ね一定のレンジ内で推移すると見られますが、短期的には、欧州の政治的不透明感や、日本の政局が財政刺激に傾くことで、世界的な国債利回りをやや押し上げる可能性があります。また、投資適格社債は現行のタイトなスプレッド(利回り格差)水準を踏まえると、下振れリスクが残ると考えられます。総じて、米国経済の底堅さは続いているが、その持続性は実質所得の伸びとAI関連投資の継続に依存するとみています。運用チームでは、このような見通しを踏まえ、ポートフォリオのデュレーションは市場全体と同程度の水準をベースとしつつ、金利動向などを考慮しながら機動的に調整していく方針です。また、投資適格社債についても、クレジットリスクを最小限に抑えた運用を行なう方針です。

※ソフトランディングとは、バブル状態になった経済状況を大きなショックを与えることなく沈静化していくことを指します。

○運用戦略に関しては、独自のバリュエーション(投資価値評価)分析とマクロ経済分析の両面から投資機会を見つけ出し、積極的なデュレーション調整と、投資機会を捉えたバリュー投資を通じて高い確信度に基づいた投資を行ないます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見本)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。
- 米ドル建ての公社債(国債、社債、モーゲージ証券等)(以下「米ドル建て公社債」といいます。)を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ポートフォリオの構築にあたっては、トップダウンのマクロ分析および定量モデル等を活用したバリュエーション分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションおよび債券種別の配分を決定します。
- ポートフォリオのデュレーションは、原則として概ね1年～10年程度に維持することを基本とし、金利や経済の見通しに応じて機動的に変更します。
 - ◆ 収益獲得の機会であると判断された場合等には、一時的に上記の範囲を超える場合があります。
 - ◆ 投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託会社が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。
- 原則として、投資時点においてBBB一格相当以上の格付(投資適格格付)を有する米ドル建て公社債、または同等の信用度を有すると判断される米ドル建て公社債に投資することを基本とします。なお、米国の国債については、格付に関わらず投資を行なえるものとします。
- ポートフォリオにおける債券種別の投資配分は機動的に変更します。
- 効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引をヘッジ目的外の利用を含め実質的に活用する場合があります。
- 米ドル建て公社債の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 「ブランディワイン米国債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)」は原則として為替ヘッジを行ない、「ブランディワイン米国債券戦略ファンド(為替ヘッジなし)」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年1月および7月の28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見本)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、期限前償還リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 無期限(2024年2月16日設定)
- 決算日および 収益分配 年2回の決算時(原則、1月および7月の28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
- ご換金価額 ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- スイッチング ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.298%(税抜年1.18%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞

三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3733号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ブランディワイン米国債券戦略ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。